

第28期報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



不二サッシ株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のご支援ご愛顧を賜り、誠に有り難うございます。
私ども不二サッシグループは、アルミサッシのパイオニアとして、常にビル、住宅における快適な環境づくりを提案してまいりました。
現在、当社グループは、事業収益力の向上を図るため、平成18年度を初年度とする「中期経営4ヵ年計画」を推進しております。
このたび、当社の第28期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）が終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や株価下落に加え、原油等原材料価格の乱高下や急激な為替変動などにより、今までにない厳しい景気後退局面となっております。

一方、アルミ建材業界におきましては、一昨年6月に施行された改正建築基準法に伴う混乱の影響が予想以上に尾を引き、大幅に減少した建築着工戸数の回復にも力強さが見られず、不動産市場の低迷やマンション市場の不振が顕著になりました。そのうえ、世界的な金融危機の影響で設備投資の抑制や個人消費の落ち込みなどにより建築市場はさらに縮小し、我々を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは、利益確保に重点を置いた経営に取り組む一方、設備投資や経費の抑制、人件費等固定費の削減などあらゆる施策を行ってまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く市場環境は想定を超えて悪化し、建築着工戸数が低迷したうえ、着工遅れや計画の中止が発生し、当期受注、当期売上分が激減したことによる売上高の減少と、大幅な物量減が生産コスト高を招き、売上、利益ともに当初計画を

大きく下回りました。また、当社はゼネコンとの直接取引を主体に営業活動を行っておりますが、期初から相次いだ取引先の倒産による不良債権の発生も収益減少の大きな要因となりました。

この結果、連結売上高は1,091億9千1百万円（前期比13.6%減）となり、連結営業損失は19億8千9百万円（前期比36億4千1百万円減）、連結経常損失は25億6千1百万円（前期比34億6千2百万円減）となりました。また、連結当期純損失は44億6千9百万円（前期比65億4千2百万円減）となり、誠に不本意な結果となりました。

対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、当社グループを取り巻く経営環境は、建築市場の縮小傾向が顕著になるなど今後も非常に厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、主力事業であるビル建材事業を中心に引き続き利益確保に重点を置いた経営に取り組む一方、さらなる合理化・総コストの削減を図ってまいります。また、世界共通の重要課題の一つである地球温暖化対策の有効手段としてCO₂削減に効果の高い複層ガラス入りアルミサッシへの改修などリニューアル市場の開拓にも力を注いでいます。形材外販事業については、世界的な景気後退の影響を大きく受け、

受注先の生産調整など厳しい状況にあります。また、新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品に注力し、第二のコア事業にすべく努めております。

また、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を推進していくなかで、事業構造の見直し、グループの再編等を行い、事業収益力の向上を目指しております。1年目、2年目と順調に推移しておりましたが、計画3年目の当期は世界的な金融・経済危機のなかで、当社グループを取り巻く市場環境は急激に悪化し、売上高の大幅な減少、それに伴うコストアップなどで、当初計画を大幅に下回りました。

このように事業環境が厳しさを増すなか、中期経営4ヵ年計画の課題である安定的な収益基盤と強固な財務体質を確立するため、平成21年3月30日、文化シャッター株式会社と「資本および業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。本資本提携に関しましては、資本面での強固な関係を構築するため、文化シャッター株式会社が株式会社りそな銀行の保有する当社第2種優先株式1,500千株を譲り受け、4月1日付けで普通株式に転換したもので、これにより、文化シャッター株式会社は当社の筆頭株主となり、当社

は同社の持分法適用会社となりました。両社は、アルミ・スチールの素材バリエーションや互いに蓄積してきた固有技術を活用し合い、共に総合建材グループとして協業関係を構築してまいります。両社とも取扱う商材に重複する分野は少なく、主要顧客も同じ分野が多いながら受注活動で競合することはありません。このような利点を活かし、共同で商品開発するなどして新たな市場の創出を目指しています。今後は、本業務提携による事業シナジーを早期に実現し、業績の拡大に寄与するようグループ全社を挙げて推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長

吉本直史

部門別概況

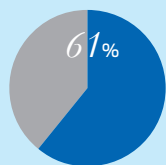
アルミ建材事業

ビル建材事業

● 主要製品名

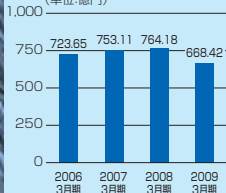
カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、
改装用サッシ等

売上高構成比



連結売上高推移

(単位:億円)



市場環境と業績

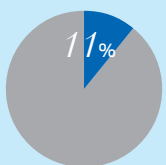
主力のビル建材事業においては、市場環境の悪化に伴い受注競争が激化し、当期受注、当期売上分が激減するなど売上高は大幅に減少しました。また、取引先の倒産が相次ぎ、収益減少の大きな要因になりましたが、利益確保に重点を置き懸命な営業努力を重ねた結果、営業黒字を確保いたしました。

住宅建材事業

● 主要製品名

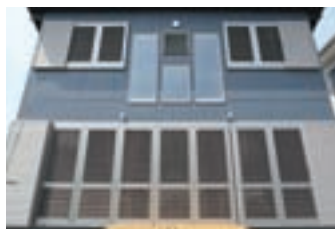
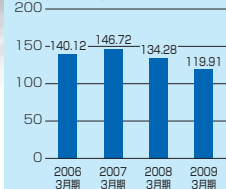
住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等

売上高構成比



連結売上高推移

(単位:億円)



市場環境と業績

住宅建材事業においては、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりました。景気後退による新設住宅着工戸数減少の影響を大きく受け、売上高は減少しましたが、利益確保の営業に徹し、営業黒字を確保いたしました。

①防耐火対応標準型カーテンウォール「SR-GARELIA」

防耐火対応標準型カーテンウォール「SR-GARELIA」（ガレリア）を発売しました。防耐火対応とスリムデザインというふたつのコンセプトを柱に開発し、防耐火対応の厚板とA12の複層ガラスに対応可能な48mmのガラス溝を確保したうえで、防火・非防火の意匠統一を実現しています。さらに、外壁全体のトータルなデザインを可能にするスリムデザインを実現し、無目の水抜き孔を目立たせない位置に配置する等の外観デザインを構成するディテールにも意欲的に取り組んだ商品です。また、部材の共通化により24mm、36mm、48mmのガラス溝幅の自由な組み合わせが可能になり、さまざまな建築計画に柔軟に対応可能な標準型カーテンウォール商品です。



②テラコッタ調アルミ建材「ALTERRA」



(イメージ写真)

(株)フッコーと共同で、テラコッタ調アルミ建材「ALTERRA」（アルテラ）を開発し、発売しました。ビルの外装意匠材として近年要望が多い、テラコッタの風合いや意匠性を表現し、軽量化と粉砕落下の危険性を取り除いたオリジナル商品です。石粉、石粒、土等からなる主材と、これら主材をつなげる樹脂（副材）から構成された塗料をアルミニウム材に塗装することで、主材が塗装表面の凹凸を表現し、テラコッタ調の意匠が得られます。さらに、塗料には副材としてフッ素系樹脂を適用してあり紫外線や煤煙等の有害物質から建材を保護することで耐候性・耐久性が高い商品です。

③インナー樹脂サッシ「INPLADO Uシリーズ」

樹脂サッシ内窓タイプの「INPLADO Uシリーズ」（インプラード）を開発し、発売しました。外窓の内側に取り付けることで、室外の温度を室内へ伝えにくくし、冷房・暖房の断熱効果が高まります。断熱効果が高まることにより、サッシ枠やカーテンを濡らす不快な結露を軽減できるため、掃除の手間も減らすことが可能です。さらに、サッシが2重になることで防音効果も高まり、快適な生活空間をサポートします。ビル建材市場のみならず、住宅建材市場、新築からリニューアルまで幅広い市場への対応が可能な商品です。

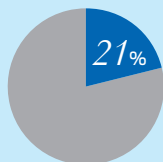


型材外販事業

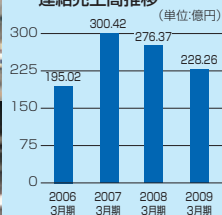
● 主要製品名

アルミ型材、アルミ精密加工品

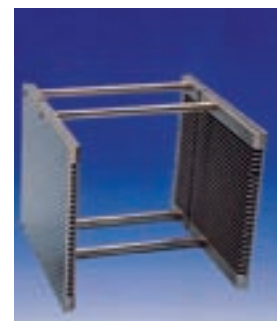
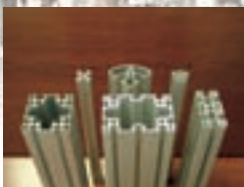
売上高構成比



連結売上高推移



● 事業トピックス



市場環境と業績

型材外販事業においては、高収益のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注先である家電・IT・半導体・自動車業界などの不振により受注が激減し、大幅な売上減少となりました。この大幅な物量減が生産コスト高を招き収益を大きく圧迫し、営業損失の止むなきに至りました。

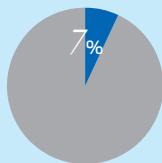
型材外販事業は、不二ライトメタル(株)を中核とし、アルミニウムの特性を活かした商品の開発、製造、販売を行っております。建材から、半導体製造装置、家電関連、事務機などの部品まで、多様な商品を提供しています。また、アルミニウム押出加工技術をベースにさらに軽量の金属であるマグネシウム合金の押出加工技術の研究、開発に取り組んでおります。

その他事業

● 主要製品名

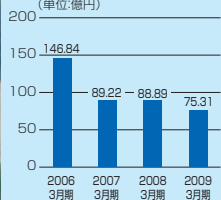
産業廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理、不動産事業等

売上高構成比



連結売上高推移

(単位:億円)



● 事業トピックス



リサイクル設備



リサイクル設備

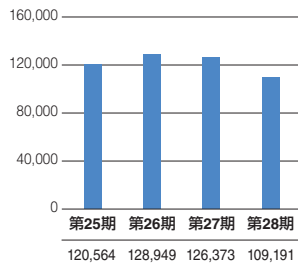
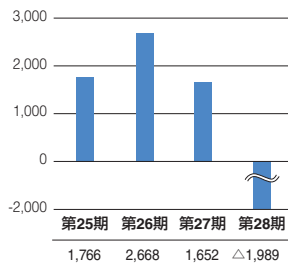
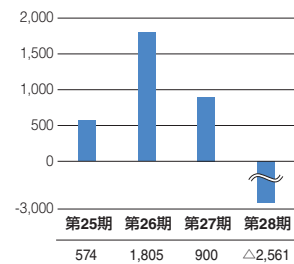
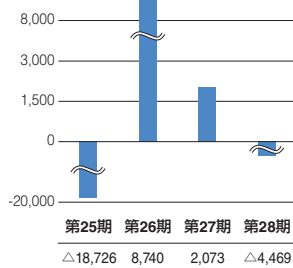
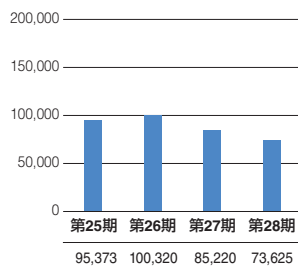
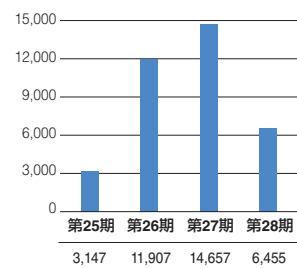
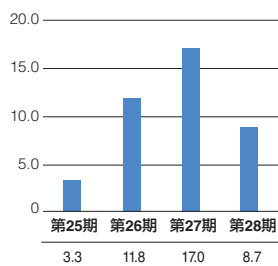
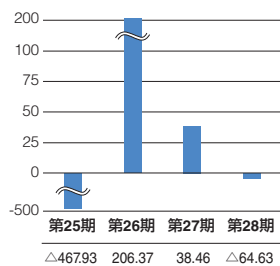
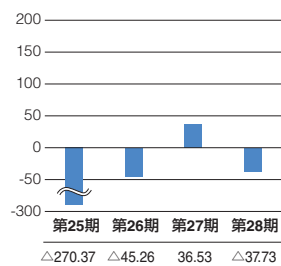


市場環境と業績

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等ありますが、景気後退の影響を受けて売上高は大幅に減少したものの、営業黒字は確保いたしました。

環境事業部におきましては、公共施設を主体として都市ごみ焼却施設の飛灰処理プラント設備とそれに伴う薬剤販売を主体として行っております。近年、資源の循環型社会を反映し都市ごみリサイクル施設の受注も順調に推移し、主力商品の位置づけをなしております。今後も飛灰処理設備プラント、リサイクル施設の設計、製作、工事および薬剤の販売を主力とし、売上、収益の拡大を目指すと共に廃棄物（ごみ）を資源に変える循環型社会の推進を図り、社会貢献を果たしてまいります。

財務ハイライト (連結)

売上高
(単位: 百万円)営業損益
(単位: 百万円)経常損益
(単位: 百万円)当期純損益
(単位: 百万円)総資産
(単位: 百万円)純資産
(単位: 百万円)自己資本比率
(単位: %)1株当たり当期純損益
(単位: 円)1株当たり純資産
(単位: 円)

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	42,757	51,892	流動負債	53,499	56,120
現金及び預金	5,663	6,448	支払手形及び買掛金	18,420	22,612
受取手形及び売掛金	21,436	25,711	短期借入金	26,716	21,517
たな卸資産	14,755	17,185	未払法人税等	156	195
繰延税金資産	—	131	前受金	4,480	6,193
その他	2,186	3,170	賞与引当金	352	606
貸倒引当金	△ 1,284	△ 755	役員賞与引当金	5	13
固定資産	30,867	33,328	工事損失引当金	60	116
有形固定資産	26,945	28,763	その他	3,305	4,863
建物及び構築物	9,248	10,155	固定負債	13,670	14,442
機械装置及び運搬具	3,371	3,986	長期借入金	1,390	2,417
土地	13,272	13,419	繰延税金負債	197	80
その他	1,052	1,201	再評価に係る繰延税金負債	492	622
無形固定資産	141	343	退職給付引当金	10,824	10,326
投資その他の資産	3,781	4,221	負ののれん	0	33
投資有価証券	1,705	2,101	その他	764	962
長期貸付金	174	234	負債合計	67,169	70,563
繰延税金資産	50	44	純資産の部		
その他	3,413	2,923	株主資本		
貸倒引当金	△ 1,564	△ 1,083	資本金	1,709	1,709
資産合計	73,625	85,220	資本剰余金	814	814
			利益剰余金	3,509	11,031
			自己株式	△ 6	△ 6
			株主資本合計	6,026	13,549
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	△ 132	△ 31
			土地再評価差額金	1,426	1,685
			為替換算調整勘定	△ 930	△ 677
			評価・換算差額等合計	364	977
			少数株主持分	64	130
			純資産合計	6,455	14,657
			負債純資産合計	73,625	85,220

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	売上高	109,191
売上原価	95,795	109,518
売上総利益	13,396	16,854
販売費及び一般管理費	15,385	15,201
営業利益又は損失(△)	△ 1,989	1,652
営業外収益	385	509
受取利息及び配当金	80	87
負ののれん償却額	2	31
保険配当金	105	129
その他	196	260
営業外費用	957	1,260
支払利息	749	1,050
手形売却損	117	121
その他	90	88
経常利益又は損失(△)	△ 2,561	900
特別利益	99	3,093
固定資産売却益	1	2,654
工事補償金	89	—
その他	9	438
特別損失	1,640	1,344
固定資産売却除却損	75	540
減損損失	153	240
その他	1,411	562
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△ 4,102	2,650
法人税、住民税及び事業税	130	235
法人税等調整額	243	334
少数株主利益又は損失(△)	△ 6	7
当期純利益又は損失(△)	△ 4,469	2,073

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	1,709	814	11,031	△ 6	13,549
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 55		△ 55
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 4,469		△ 4,469
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の消却			△ 3,000	3,000	—
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 7,466	△ 0	△ 7,466
平成21年3月31日 残高	1,709	814	3,509	△ 6	6,026

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	△ 31	1,685	△ 677	977	130	14,657
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減						△ 55
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△ 4,469
自己株式の取得						△ 3,000
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 100	△ 259	△ 253	△ 613	△ 66	△ 679
連結会計年度中の変動額合計	△ 100	△ 259	△ 253	△ 613	△ 66	△ 8,146
平成21年3月31日 残高	△ 132	1,426	△ 930	364	64	6,455

単体決算の概要

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,201	26,669
固定資産	30,640	31,595
有形固定資産	16,069	16,546
無形固定資産	101	115
投資その他の資産	14,468	14,934
資産合計	52,841	58,264
負債の部		
流動負債	38,088	36,972
固定負債	6,956	7,665
負債合計	45,045	44,638
純資産の部		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	791	791
利益剰余金	5,480	11,233
自己株式	△ 6	△ 6
株主資本合計	7,974	13,727
評価・換算差額等	△ 178	△ 101
純資産合計	7,796	13,626
負債純資産合計	52,841	58,264

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	64,810	75,749
営業費用	65,909	74,391
営業利益又は損失 (△)	△ 1,098	1,357
営業外収益	688	729
営業外費用	1,051	1,126
経常利益又は損失 (△)	△ 1,462	961
特別利益	89	3,199
特別損失	1,410	836
税引前当期純利益又は損失 (△)	△ 2,784	3,324
税金費用	△ 31	106
当期純利益又は損失 (△)	△ 2,752	3,217

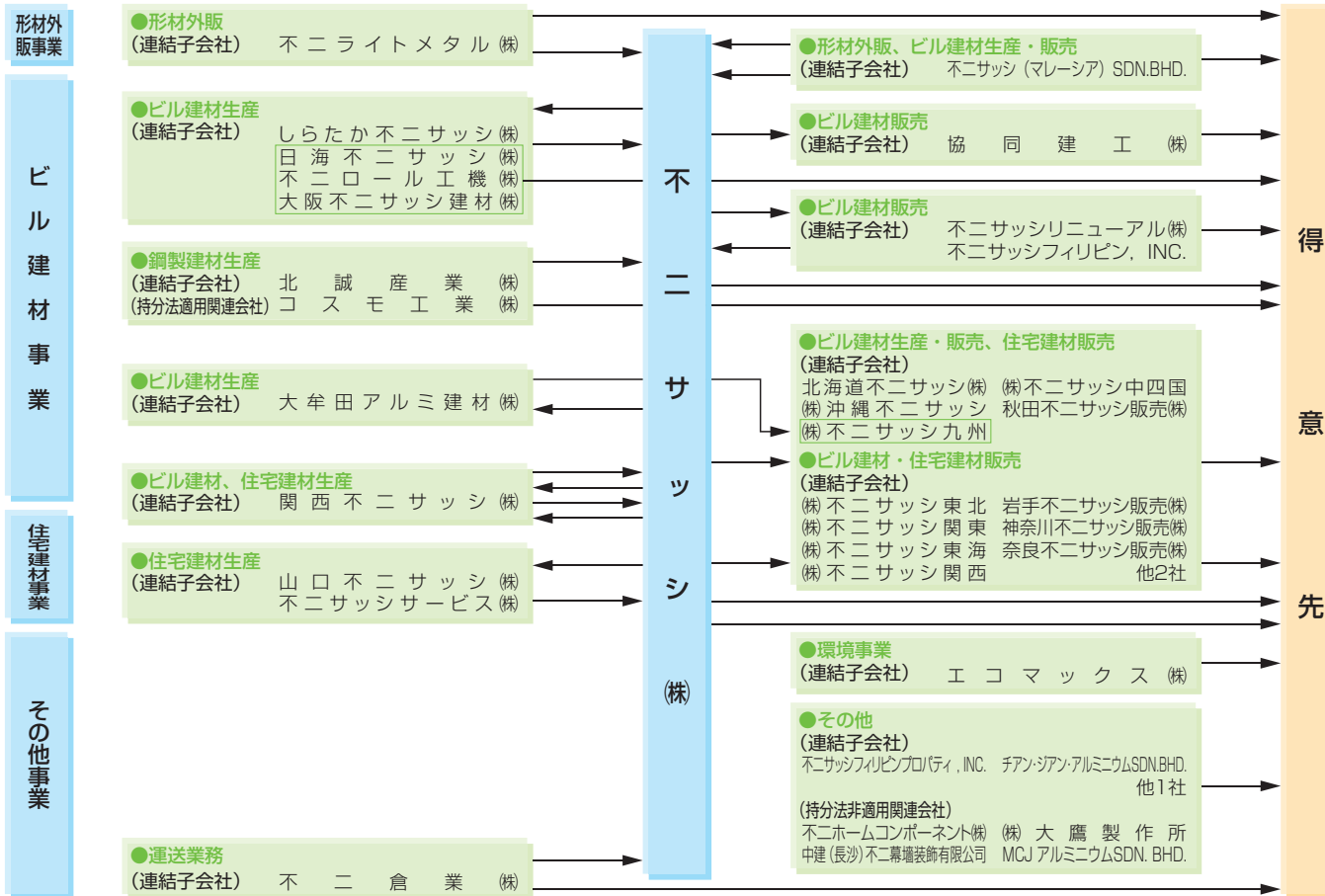
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成20年3月31日 残高	1,709	791	791	11,233	11,233	△ 6	13,727	△ 101	△ 101	13,626
事業年度中の変動額										
当期純損失				△ 2,752	△ 2,752		△ 2,752			△ 2,752
自己株式の取得						△ 3,000	△ 3,000			△ 3,000
自己株式の消却				△ 3,000	△ 3,000	3,000	—			—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)								△ 76	△ 76	△ 76
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 5,752	△ 5,752	△ 0	△ 5,753	△ 76	△ 76	△ 5,830
平成21年3月31日 残高	1,709	791	791	5,480	5,480	△ 6	7,974	△ 178	△ 178	7,796

不二サッシグループ概要図



主な営業拠点

- 本 社 〒212-0058 神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 (044) 520-0034
- 東 京 本 部 〒141-0032 東京都品川区大崎5-6-2 (03) 5745-1204
- 千 葉 工 場 〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通13 (0436) 41-3131
- 大 阪 工 場 〒569-0062 大阪府高槻市下田部町2-55-1 (072) 661-6301
- 北海道不二サッシ(株) 〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西12-4-89 (011) 261-8284
- 東 北 支 店 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-16-10 (022) 222-4134
- 関 東 支 店 〒330-0061 埼玉県さいたま市浦和区常盤9-20-3 (048) 829-2751
- 東 京 支 店 〒141-0032 東京都品川区大崎5-6-2 (03) 5745-1250

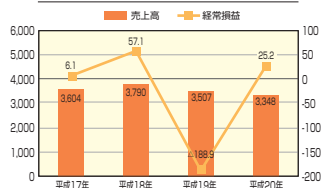
- 横 浜 支 店 〒220-8116 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1 (045) 210-9080
- 名 古 屋 支 店 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-25 (052) 582-7511
- 日海不二サッシ(株) 〒920-0352 石川県金沢市観音堂町へー41-4 (076) 267-1231
- 大 阪 支 店 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-5-13 (06) 4706-4134
- 中 四 国 支 店 〒733-0001 広島県広島市西区大芝2-7-32 (082) 509-2234
- (株)不二サッシ九州 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-4-22 (092) 741-6031
- シンガポール支店 40 Siglap Drive, Singapore 456165 65-6848-6470

北海道不二サッシ株式会社

Hokkaido Fujisash Co.,Ltd

所在地：札幌市西区発寒13条13丁目4番40号
創立：昭和38年3月
代表者：代表取締役 関根良一
従業員数：83名
資本金：2,000万円
売上高：33億円
事業内容：サッシその他金属製建具の製造、販売、施工
リフォーム工事

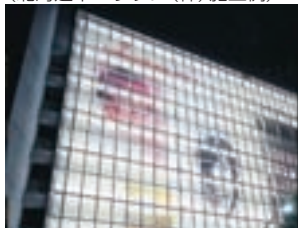
売上高・経常損益の推移 (単位:百万円)



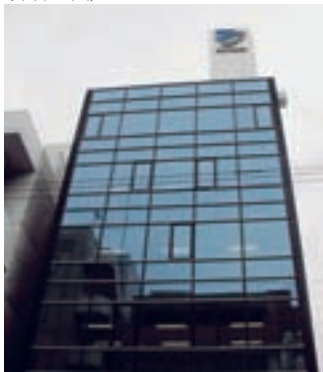
(本社工場)



(北海道不二サッシ(株) 施工例)



(本部正面)



北海道不二サッシ(株)は「お客様第一主義」を経営方針とし、製販一体となった営業活動により、お客様からの信頼にお応えできる企業であり続けることを目指しております。

当社は、1963年(昭和38年)に向後鉄工(株)として設立しスチールサッシドアの生産を開始しました。

1966年にはスチール製だけでなくアルミサッシドアの製作にも着手し、1972年に不二サッシ(株)のニューフロント特約店、1977年にはFR-70特約店となり製作を開始、また1980年にはサッシ取替工事代理店となり、1985年不二サッシグループに入りました。

1998年、社名を北海道不二サッシ(株)に変更、1999年に不二サッシ(株)北海道支店と統合し、現在に至っております。

業務内容は、ビル建材事業(61%)として、大型カーテンウォール、断熱サッシなどのオーダーサッシから集合住宅用の一般サッシの製造、販売、施工を、また住宅建材事業(39%)として、サッシ、ドアを中心とした住宅用建材の販売、施工等を行っております。また、2008年度より取り組んでおりますリフォーム事業も順調に業績に寄与し始めており、今後の伸びに期待ができるものと考えております。

当社は、今後とも環境問題に配慮し、また、少子高齢化社会に柔軟に対応しながら企業としての社会的責任を果たし、建材事業の発展に貢献したいと考えております。

(沿革)

- 1963年(昭和38年) 向後鉄工(株)を設立し、スチールサッシドアの生産を開始。
- 1966年(昭和41年) アルミサッシドアの生産を開始。
- 1972年(昭和47年) 不二サッシ(株)ニューフロント特約店となる。
- 1977年(昭和52年) 不二サッシ(株)FR-70特約店となる。
- 1980年(昭和55年) 不二サッシ(株)サッシ取替工事代理店となる。
- 1985年(昭和60年) 不二サッシグループに参入。
- 1998年(平成10年) 社名を北海道不二サッシ(株)に変更。
- 1999年(平成11年) 不二サッシ(株)北海道支店と統合。

(許可取得)

- 1975年(昭和50年) 北海道知事許可 建具工事業
- 2005年(平成17年) ISO 9001認証取得
- 2008年(平成20年) 北海道知事許可 建築工事業、内装仕上工事業
- 2009年(平成21年) 日本工業規格 JIS A 4706 製品認証取得

文化シャッター株式会社との資本および業務提携

当社と文化シャッター株式会社は、平成21年3月30日に全面的な業務提携に向けて「資本および業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。

これにより文化シャッター株式会社は、株式会社りそな銀行より当社第2種優先株式1,500,000株を取得し、4月1日付けで普通株式に転換したことで株式保有割合30.1%となり、当社筆頭株主となりました。

また業務面では、お互いの経営資源を有効に活用し、スピード感を持ってシナジー効果を実現するため、両社で「協業推進委員会」を設置し、業務提携を推進しております。

業務提携の主な内容



- アルミ・スチールなど両社において素材のバリエーションが拡大することや、互いに蓄積してきた固有技術を活用し合い、共に総合建材グループ企業を目指します。
- 当社のサッシにおける水密、気密、耐風圧などの「基本性能技術」と、文化シャッター株式会社の電動技術など「動く技術」を組み合わせ、新たな商品や技術開発に取り組みます。
- 営業体制の特色として、都市型で川上営業に強い当社と、全国にきめ細かい営業網を持つ文化シャッター株式会社とで、双方の強みを活かした販売展開により両社拡販を図ります。

協業推進委員会による業務提携の推進



平成21年4月16日、事業シナジーを早期実現するため、両社により協業推進委員会を設置いたしました。現在は下記の各作業部会において具体的施策の検討および推進を図っております。

<作業部会>

- ・販売部会 ・調達部会 ・会計部会
- ・商品開発部会 ・コストダウン部会

資本および業務提携のねらい

『安定的な収益基盤』 『強固な財務体質』
『事業領域の拡大』



調印式での模様
右が文化シャッター株式会社の茂木社長
左が当社嵯峨会長

不二サッシ

株主メモ

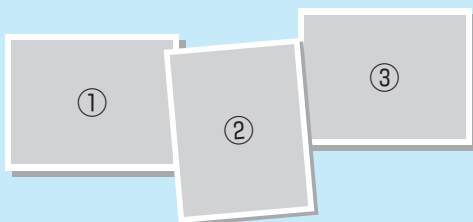
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
その他の基準日	上記の他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵送物送付先) (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.fujisash.co.jp/

ホームページをご利用ください。



ホームページアドレス <http://www.fujisash.co.jp/>

●表紙写真説明



①いしかわ総合スポーツセンター
所在地：石川県金沢市稚日野町
設計：(株)池原義郎 建築設計事務所
施工：清水・戸田・兼六・みずほ・近藤 特定建設工事共同企業体

②ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル

所在地：福岡県福岡市中央区
設計：(株)松田平田設計
施工：戸田建設(株)

③淀屋橋三井ビルディング

所在地：大阪府大阪市中央区
設計：(株)日建設計
施工：(株)大林組

不二サッシ株式会社

〒212-0058
神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12 Tel. (044) 520-0034